

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年12月19日
【事業年度】	第163期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 厚郎
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の監査人である公認会計士 利弘健氏より、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結財務諸表等の監査を実施いただいたところ、その過程において、当社が保有する非上場関係会社株式の評価について、過年度の会計処理に誤りがあるとの指摘を受けました。指摘を受けた事項に関して事実関係等の詳細を把握するため、平成25年10月28日開催の臨時取締役会において専門家を交えた内部調査委員会を設置し、会計処理の誤りの内容及びその発生原因等につき調査を行いました。その結果、平成25年11月22日に同委員会より調査報告書の提出を受け、この調査報告を踏まえて、当社で過年度における非上場関係会社株式の評価について再度検討いたしました。

この結果、過年度における財務諸表等の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成25年6月28日に提出いたしました第163期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書について、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の財務諸表等については、公認会計士 利弘健氏により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

注記事項

（有価証券関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) 主な資産及び負債の状況

関係会社株式

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	1,537,344	1,705,936	1,846,592	2,072,813	2,106,709
経常利益 (千円)	25,299	72,415	823	21,986	36,515
当期純損失 () (千円)	16,071	11,338	90,303	30,254	19,224
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	<u>2,021,916</u>	<u>2,005,091</u>	<u>1,857,710</u>	<u>1,818,734</u>	<u>1,817,936</u>
総資産額 (千円)	<u>19,833,168</u>	<u>19,521,936</u>	<u>19,331,762</u>	<u>19,524,006</u>	<u>19,494,112</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>129.61</u>	<u>128.53</u>	<u>119.08</u>	<u>116.58</u>	<u>116.53</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	2.00 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1.03	0.72	5.78	1.93	1.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>10.2</u>	<u>10.3</u>	<u>9.6</u>	<u>9.3</u>	<u>9.3</u>
自己資本利益率 (%)	<u>0.8</u>	0.6	<u>4.7</u>	<u>1.6</u>	<u>1.1</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	145.6	208.3	26.0	103.6	122.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	33 (29)	56 (41)	59 (42)	67 (47)	67 (47)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 第162期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当50銭を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	1,537,344	1,705,936	1,846,592	2,072,813	2,106,709
経常利益 (千円)	25,299	72,415	823	21,986	36,515
当期純損失 () (千円)	16,071	11,338	90,303	30,254	19,224
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	<u>1,781,916</u>	<u>1,765,091</u>	<u>1,617,710</u>	<u>1,578,734</u>	<u>1,577,936</u>
総資産額 (千円)	<u>19,593,168</u>	<u>19,281,936</u>	<u>19,091,762</u>	<u>19,284,006</u>	<u>19,254,112</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>114.22</u>	<u>113.14</u>	<u>103.69</u>	<u>101.20</u>	<u>101.14</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	2.00 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1.03	0.72	5.78	1.93	1.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>9.1</u>	<u>9.2</u>	<u>8.5</u>	<u>8.2</u>	<u>8.2</u>
自己資本利益率 (%)	<u>0.9</u>	0.6	<u>5.3</u>	<u>1.9</u>	<u>1.2</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	145.6	208.3	26.0	103.6	122.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	33 (29)	56 (41)	59 (42)	67 (47)	67 (47)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 第162期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当50銭を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 渡部 一博氏、公認会計士 利弘 健氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 利弘 健氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 渡部 一博

(2) 異動の年月日

平成24年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士 渡部一博氏は、一身上の都合により当社第162期定時株主総会の終結の時をもって当社の会計監査人を辞任する旨の申し出があり、当社はこれを受諾するに至った。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 渡部 一博氏、公認会計士 利弘 健氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 利弘 健氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 渡部 一博

(2) 異動の年月日

平成24年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士 渡部一博氏は、一身上の都合により当社第162期定時株主総会の終結の時をもって当社の会計監査人を辞任する旨の申し出があり、当社はこれを受諾するに至った。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏より監査を受け、監査報告書を受領している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,196	1,126,090
売掛金	2 56,497	2 52,765
商品及び製品	6,402	-
原材料及び貯蔵品	315	293
前払費用	45,804	36,181
繰延税金資産	13,867	8,938
短期貸付金	2 799,880	2 723,880
その他	122,670	72,862
貸倒引当金	110,040	120,025
流動資産合計	1,814,593	1,900,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,995,896	1 5,827,793
構築物（純額）	1 272,575	1 261,328
機械及び装置（純額）	14,484	11,709
工具、器具及び備品（純額）	46,854	50,153
土地	1 7,629,669	1 7,570,411
リース資産（純額）	23,075	54,283
有形固定資産合計	4 , 5 13,982,555	4 , 5 13,775,680
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	12,550	9,703
その他	2,188	2,172
無形固定資産合計	23,150	20,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1 417,722	1 514,344
関係会社株式	2,790,616	2,828,116
出資金	9,420	9,420
長期貸付金	9,260	8,840
関係会社長期貸付金	445,880	428,000
長期前払費用	22,380	-
その他	8,435	8,435
貸倒引当金	7	-
投資その他の資産合計	3,703,706	3,797,155
固定資産合計	17,709,412	17,593,123
資産合計	19,524,006	19,494,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 30,472	2 24,604
短期借入金	1 2,452,000	1 2,461,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,277,315	1 3,539,946
リース債務	7,208	15,353
未払金	334,030	202,394
未払費用	21,456	21,082
未払法人税等	19,770	4,846
未払消費税等	15,831	14,071
前受金	8,566	8,634
預り金	2 1,409,700	2 1,429,759
賞与引当金	18,620	18,068
流動負債合計	7,594,973	7,739,760
固定負債		
長期借入金	1 9,673,153	1 9,495,707
リース債務	17,024	41,647
繰延税金負債	263,883	258,418
退職給付引当金	118,874	104,128
その他	37,363	36,515
固定負債合計	10,110,299	9,936,415
負債合計	17,705,272	17,676,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	706,829	674,815
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	44,008	25,599
利益剰余金合計	811,665	761,241
株主資本合計	1,804,492	1,754,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,241	63,867
評価・換算差額等合計	14,241	63,867
純資産合計	1,818,734	1,817,936
負債純資産合計	19,524,006	19,494,112

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,196	1,126,090
売掛金	2 56,497	2 52,765
商品及び製品	6,402	-
原材料及び貯蔵品	315	293
前払費用	45,804	36,181
繰延税金資産	13,867	8,938
短期貸付金	2 799,880	2 723,880
その他	122,670	72,862
貸倒引当金	110,040	120,025
流動資産合計	1,814,593	1,900,988
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 5,995,896	1 5,827,793
構築物(純額)	1 272,575	1 261,328
機械及び装置(純額)	14,484	11,709
工具、器具及び備品(純額)	46,854	50,153
土地	1 7,629,669	1 7,570,411
リース資産(純額)	23,075	54,283
有形固定資産合計	4, 5 13,982,555	4, 5 13,775,680
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	12,550	9,703
その他	2,188	2,172
無形固定資産合計	23,150	20,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1 417,722	1 514,344
関係会社株式	2,550,616	2,588,116
出資金	9,420	9,420
長期貸付金	9,260	8,840
関係会社長期貸付金	445,880	428,000
長期前払費用	22,380	-
その他	8,435	8,435
貸倒引当金	7	-
投資その他の資産合計	3,463,706	3,557,155
固定資産合計	17,469,412	17,353,123
資産合計	19,284,006	19,254,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 30,472	2 24,604
短期借入金	1 2,452,000	1 2,461,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,277,315	1 3,539,946
リース債務	7,208	15,353
未払金	334,030	202,394
未払費用	21,456	21,082
未払法人税等	19,770	4,846
未払消費税等	15,831	14,071
前受金	8,566	8,634
預り金	2 1,409,700	2 1,429,759
賞与引当金	18,620	18,068
流動負債合計	7,594,973	7,739,760
固定負債		
長期借入金	1 9,673,153	1 9,495,707
リース債務	17,024	41,647
繰延税金負債	263,883	258,418
退職給付引当金	118,874	104,128
その他	37,363	36,515
固定負債合計	10,110,299	9,936,415
負債合計	17,705,272	17,676,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	706,829	674,815
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	195,991	214,400
利益剰余金合計	571,665	521,241
株主資本合計	1,564,492	1,514,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,241	63,867
評価・換算差額等合計	14,241	63,867
純資産合計	1,578,734	1,577,936
負債純資産合計	19,284,006	19,254,112

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	212,826	212,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57,527	57,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	689,263	706,829
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	17,565	32,014
当期変動額合計	17,565	32,014
当期末残高	706,829	674,815
退職給与積立金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	115,229	44,008
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	17,565	32,014
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失()	30,254	19,224
当期変動額合計	71,220	18,409
当期末残高	44,008	25,599
株主資本合計		
当期首残高	1,858,147	1,804,492
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失()	30,254	19,224
当期変動額合計	53,654	50,424
当期末残高	1,804,492	1,754,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	437	14,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	49,625
当期変動額合計	14,678	49,625
当期末残高	14,241	63,867
純資産合計		
当期首残高	<u>1,857,710</u>	<u>1,818,734</u>
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失（ ）	30,254	19,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	49,625
当期変動額合計	38,975	798
当期末残高	<u>1,818,734</u>	<u>1,817,936</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	212,826	212,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57,527	57,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	689,263	706,829
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	17,565	32,014
当期変動額合計	17,565	32,014
当期末残高	706,829	674,815
退職給与積立金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	124,770	195,991
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	17,565	32,014
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失()	30,254	19,224
当期変動額合計	71,220	18,409
当期末残高	195,991	214,400
株主資本合計		
当期首残高	1,618,147	1,564,492
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失()	30,254	19,224
当期変動額合計	53,654	50,424
当期末残高	1,564,492	1,514,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	437	14,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	49,625
当期変動額合計	14,678	49,625
当期末残高	14,241	63,867
純資産合計		
当期首残高	<u>1,617,710</u>	<u>1,578,734</u>
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失（ ）	30,254	19,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	49,625
当期変動額合計	38,975	798
当期末残高	<u>1,578,734</u>	<u>1,577,936</u>

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,688,116千円、関連会社株式140,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,688,116千円、関連会社株式102,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(訂正後)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,448,116千円、関連会社株式140,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,448,116千円、関連会社株式102,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	115,164千円	134,926千円
退職給付引当金	41,130	36,028
貸倒引当金	38,077	41,529
関係会社株式評価損	17,300	17,300
税務上の繰越欠損金	2,023	195
その他	12,420	13,631
繰延税金資産小計	226,117	243,611
評価性引当額	88,847	98,545
繰延税金資産合計	137,269	145,065
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	379,751	360,756
その他	7,534	33,789
繰延税金負債合計	387,285	394,545
繰延税金負債の純額	250,016	249,479

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,867千円	8,938千円
固定負債 - 繰延税金負債	263,883	258,418

2. (省略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	115,164千円	134,926千円
退職給付引当金	41,130	36,028
貸倒引当金	38,077	41,529
関係会社株式評価損	100,340	100,340
税務上の繰越欠損金	2,023	195
その他	12,420	13,631
繰延税金資産小計	309,157	326,651
評価性引当額	171,887	181,585
繰延税金資産合計	137,269	145,065
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	379,751	360,756
その他	7,534	33,789
繰延税金負債合計	387,285	394,545
繰延税金負債の純額	250,016	249,479

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,867千円	8,938千円
固定負債 - 繰延税金負債	263,883	258,418

2. (省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	116.58円	116.53円
1株当たり当期純損失金額	1.93円	1.23円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失金額 (千円)	30,254	19,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	30,254	19,224
期中平均株式数 (千株)	15,600	15,600

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	101.20円	101.14円
1株当たり当期純損失金額	1.93円	1.23円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失金額 (千円)	30,254	19,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	30,254	19,224
期中平均株式数 (千株)	15,600	15,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

関係会社株式

(訂正前)

区分		金額(千円)
子会社株式	(株)一畑百貨店	500,000
	(株)カーテックス一畑	<u>460,000</u>
	一畑電車(株)	400,000
	(株)ホテル一畑	400,000
	一畑バス(株)	300,000
	その他	628,116
	小計	<u>2,688,116</u>
関連会社株式	出雲空港ターミナルビル(株)	100,000
	(株)山陰一畑クッキング	40,000
	小計	140,000
合計		<u>2,828,116</u>

(訂正後)

区分		金額(千円)
子会社株式	(株)一畑百貨店	500,000
	(株)カーテックス一畑	<u>220,000</u>
	一畑電車(株)	400,000
	(株)ホテル一畑	400,000
	一畑バス(株)	300,000
	その他	628,116
	小計	<u>2,448,116</u>
関連会社株式	出雲空港ターミナルビル(株)	100,000
	(株)山陰一畑クッキング	40,000
	小計	140,000
合計		<u>2,588,116</u>

独立監査人の監査報告書

平成25年12月13日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第163期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、私は、訂正前の財務諸表に対して平成25年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。